



Title	2部門経済における価格調整速度の変化と有効需要
Author(s)	市東, 亘
Citation	大阪大学, 1999, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/41311
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	市東	宣
博士の専攻分野の名称	博士(経済学)	
学位記番号	第14350号	
学位授与年月日	平成11年3月25日	
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科 経済理論専攻	
学位論文名	2部門経済における価格調整速度の変化と有効需要	
論文審査委員	(主査) 教授 小野 善康	
	(副査) 教授 伴 金美 助教授 二神 孝一 助教授 斎藤 誠	

論文内容の要旨

ケインズ学派と古典派は、経済が完全雇用水準にあるか否かに関して、価格または名目賃金の調整速度の点で大きく対立している。良く知られているように、この仮定の相違が、非自発的失業を描写するケインズ学派と、完全雇用均衡を描写する古典派を隔てているわけだが、必ずしも古典派が現実経済において非自発的失業や財市場の不均衡の存在を否定していたわけではない。すなわち、短期的な不完全雇用状態については否定しておらず、長期的には完全均衡へ収束すると主張しているに過ぎない。

ケインズ学派は、IS-LM分析に代表される伝統的なモデルは短期においてしか成立しないという批判に対し、時間軸を取り入れた動学分析を行い、均衡への調整過程が不安定であることを示し、財市場や労働市場の超過供給が短期的にではなく、長期的にも存在し得ることを示した。しかし、このような不安定性は、古典派の主張するような市場の自動調整機能が働いている経済ではなく、ある種の摩擦が存在している経済を仮定している。例えば、情報の非対称性や独占的競争などが存在する経済である。

Onoは、*Money, Interest, and Stagnation*において、こうした摩擦が取り除かれたとしても、人々の飽くなき貨幣保有がなくならなければ不況はなくならないと主張し、ケインズの「雇用、利子および貨幣の一般理論」の第17章に忠実に、長期的な不況定常状態を導出した。Onoはその中で一節を割き、価格調整速度と不況の関係について分析し、価格の調整速度の上昇は不況時のデフレを通して、かえって不況を悪化させることを示した。

価格調整速度の変化によるこのような経済効果は、実はケインズ自身が「一般理論」の第19章で予想しているにもかかわらず、価格の調整速度を速めた方が、経済は新古典派的完全均衡に近づいていくと信じられてきたために、不況時には、規制緩和や構造改革などを通じて、価格調整の摩擦を極力減らそうという試みがなされてきた。価格調整速度は、不況時における政策変数として、多様なインプリケーションを含むにも関わらず、Onoでは価格調整速度の変化と経済効果についての十分な議論が行われなかった。すなわち、簡単化のためモデルは1部門経済で、労働市場は考慮されていなかった。このようなモデルでは、不況時の価格調整速度の変化は、対象となっている1部門のデフレ率を増大する効果のみしか現れず、実際に生じるであろう他の産業との相互効果を捕捉することはできない。また、ある産業の価格調整速度の上昇は、相対価格の変化を通じ家計や企業行動を変化させるため、経済全体においても不況を悪化させるのかどうかは不明である。

もし、我々が直面する不況が、Onoが示したように人々の貨幣に対する飽くなき欲求によって引き起こされてい

るのだとすれば、価格調整速度の上昇がかえって不況を悪化させるという帰結は、従来のケインズ学派対古典派の構図では捕らえられておらず、より詳細に分析される必要がある。本稿では、Ono モデルを二部門経済に拡張することにより、ある産業の価格調整速度の変化が、部門間の調整を通して経済全体にどのような影響を与えるのかを分析する。さらに、労働市場を導入することにより、失業や、労働の産業間移動の効果についても分析を行う。

まず、第 1 章において、Ono モデルを 2 部門経済に拡張し、有効需要に注目した分析を行う。そこでは、価格調整速度が速くなった産業の有効需要は、Ono に示された通り常に減少するとは限らず、家計がどちらの産業の財に選好にウェイトをおくかによって、上昇することもあり得ることが示される。しかし、経済全体においては、やはり総有効需要は悪化することになる。一方、社会的厚生は、価格調整速度が変化する時点における家計行動に依存して、上昇することもあれば減少することもあることが示される。

第 2 章では、第 1 章で構築された基本モデルを用いて、不況が深刻化するにつれ人々の購買意欲が減少していくとき、各産業における不況悪化の割合は、価格調整速度の相対的大さに依存することを示す。購買意欲の減少により、不況が深刻化していく場合、価格調整速度が相対的に遅い産業の方が、有効需要が悪化する割合は大きくなる。これにより、価格調整速度の遅い産業の構造改革が問題にされる可能性がある。また、もし政府が実施した価格規制などが、価格の調整速度の低下に影響を及ぼしたとするならば、政府の介入が、不況の産業間配分を歪めることになる。いずれにしても、このような不平等な不況の産業間配分は、価格調整速度が相対的に遅い産業に注目したミクロレベルの不況改善対策の要望を引き起こす可能性がある。しかし、より不況悪化の割合の大きい産業の価格調整速度を上昇させるような政策を行うと、第 1 章で得た結論より、不況時には経済全体の状況を悪化することになる。したがって政策担当者は、個々の産業を優先させるか経済全体を優先させるかで板挟みにあう。

第 3 章では、第 1 章で構築した基本モデルをさらに拡張し、労働市場を導入した分析を行う。これにより、価格調整速度の変化と失業の関係、さらには、産業間での労働移動が明らかにされる。主要な帰結は、ある産業における価格調整速度の増加は、その産業の労働需要を必ず低下させる一方、他の産業の労働需要に関しては必ず増加させることである。しかし、他の産業の労働需要の増加は、価格調整速度が増加した産業の失業増加を吸収しきれず、経済全体の総労働需要量は有効需要と同様に悪化することになる。また、社会的厚生は、価格調整速度の変化が生じる時点での家計行動に加え、生産の弾力性にも依存することが示される。

第 4 章では、一方の産業部門の生産効率が変化したときの、自部門や他部門および経済全体の有効需要や雇用への影響を調べている。新古典派的完全雇用均衡においては、企業の生産性の変化は必ず経済全体の生産量や消費量に正の影響を及ぼす。これに対して、財および労働市場に超過供給のある不況定常状態においては、価格調整速度の変化と同様の経済効果を誘発することが示される。すなわち、生産性が増加した産業の有効需要は、家計の選好がどちらの部門に大きく依存しているかによって、上昇と減少のどちらにも変化する可能性がある一方、他の産業の有効需要は必ず減少する。労働に関しては、生産性の上昇した産業からその他の産業へ労働移動が生じる。そして、経済全体の総有効需要および総労働需要量は、ともに必ず減少することになる。

ここまでが、価格の調整速度の変化と、それに伴う政策的なインプリケーションを考慮した分析である。第 5 章では、ここまで議論の基礎となった Ono モデルそのものに関する分析を行う。Ono モデルは、代表的家計の動学モデルが基礎になっている。そこでは、時間選好率が外生的に与えられているが、このモデルに Uzawa 式の内生的時間選好率を導入すると均衡が成立しないという反論がある。本稿で用いていたモデルにおいても時間選好率を外生的に与えているため、本稿のモデル基盤の正当性を証明するためにも、第 5 章では、内生的時間選好率に拡張した Ono モデルを考察する。そして、Ono モデルに加えられた反論は、従来までの内生的時間選好率モデルに用いられた数学上のテクニカルな仮定に立脚したもので、経済的意味を考えれば従来の内生的時間選好率のモデルよりも Ono モデルの方がむしろ有用であることを示す。

論文審査の結果の要旨

従来の新古典派モデルや IS-LM 分析では、価格の調整速度上昇は最終的に得られる所得水準に何の影響も持たず、

完全雇用に至るまでの時間を短縮するという意味しか持たない。これに対し、Ono によって提示された動学的最適化に基づく長期不況モデルでは、1 財モデルの枠組みで価格の調整速度が有効需要水準に影響を及ぼし、調整速度の上昇はかえって有効需要を引き下げる事が示されている。本論文は、このような Ono モデルを二部門経済に拡張し、ある産業の価格調整速度や生産性の変化が、その産業と他産業の需要に及ぼす影響、および経済全体の雇用量や有効需要に及ぼす影響を理論的に分析したものである。さらに、労働市場を導入することにより、失業や労働の産業間移動の効果についても分析を行っている。

具体的には、第 1 章において、価格調整速度が上昇した産業の有効需要は上昇することもあるが、経済全体では総有効需要が必ず減少することが示されている。また、第 2 章では、人々の購買意欲減少が各産業での有効需要に与える影響が分析され、価格調整速度が相対的に遅い産業の方が、有効需要が悪化する程度が大きくなることが示される。しかし、価格調整速度が遅い産業の調整速度を速めると、第 1 章で得た結論から、経済全体の有効需要は悪化する。このことは、個々の産業での需要増加と経済全体の有効需要増加とが矛盾することを示している。さらに第 3 章では、第 1 章で構築した基本モデルに労働市場を導入し、ある産業における価格調整速度の増加がその産業の労働需要を低下させ、他の産業の労働需要を増加させるとともに、経済全体の総労働需要量を減少させることを示している。

つぎに第 4 章では、一方の産業部門の生産効率が変化したときの、各部門や経済全体の有効需要と雇用への影響を調べている。新古典派的完全雇用均衡においては、生産性上昇は経済全体の消費量に正の影響を及ぼすのに対して、不況定常状態においては、価格調整速度の上昇の場合と同様の、有効需要引き下げ効果を誘発することが示される。すなわち、生産性が増加した産業の有効需要は上昇と減少のいずれにもなる可能性がある一方で、他産業の有効需要は必ず減少し、それが経済全体の総有需要をも引き下げてしまう。また、生産性の上昇した産業からその他の産業への労働移動が生じ、総労働需要量は必ず減少する。

最後に第 5 章では、本論文で使った不況動学モデルの動学的性質を検討している。

このように本論文は、従来の新古典派モデルでは取り扱われなかった、不況状態での価格調整速度や生産性の変化による各部門や経済全体の有効需要への影響を分析し、改善した部門については一見よい影響を及ぼしているように見えながら、経済全体の景気にはかえって悪い影響を及ぼすという、政策的にも大変興味深い結論を導き出している。したがって、本論文は博士（経済学）の学位を授与するのに十分な価値を有するものと判断する。